

沖縄の報道から「フェイクニュース」を考える

文 佐々木寿郎

text by Toshiro Sasaki

めいわくな時代

2 018年9月中旬、沖縄県知事選挙の前に「フェイクニュース」の拡散を危惧する記事がネット上で散見されました。

例えば「沖縄県知事選挙2018」というサイトに、知事選に立候補した玉城デニー前衆議院議員や翁長雄志前知事らの偏った情報ばかりが掲載されていたという記事です。そのサイトは一見すると中立的な印象を与えるにもかかわらず、内容は翁長、玉城両氏への批判や中傷が大半を占めていたため、ネット上では「ネガティブキャンペーン」にあたる可能性が示唆されていました。

また、8月11日に開催された沖縄県民大会に関する報道の信憑性が疑わしいという記事もありました。報道では「7万人が参加した」と伝えられましたが、その情報が主催者発表であることが報じられていない点や、大会会場の収容人数が9千人である点が指摘されており、報道の内容が事実だとは思えないという内容でした。

このように、昨今は特定の主義主張に偏った情報や、客観的な根拠に欠ける報道には批判が集まりやすくなっています。しかし、その批判自体がフェイクニュースになりえることを忘れて

はいけません。

昨年の12月、沖縄県沖縄市で多重交通事故が発生した際、在沖米海兵隊の男性が後続車にはねられて意識不明の重体となりました。

ある報道機関は、この男性が事故に遭う直前に同じく事故に巻き込まれた日本人を救助していたと報じました。

加えて同機関は、在沖米海兵隊員が日本人を救助していたことを報じない沖縄の地元メディアを辛辣に批判しましたが、これに対し沖縄の地元メディアは、米軍と沖縄県警への取材の結果、この男性が日本人を救助していた事実にはなかつたと反論しました。

この反論を受け、批判記事は削除されました。その結果、問題の報道機関は「取材を行わずに報道していた」と逆に批判を受けることになりました。

しかし、事故発生当初は海兵隊もメディアのNBCも在沖米海兵隊員が日本人を救助していたと報じています。仮に問題の報道機関が海兵隊への取材に基づいて報道していたのであれば、「取材を行わずに報道していた」という批判は事実とは異なります。

一連の出来事を通して分かることは、ただ流れてくる情報を組み合わせても真実になるとは限らないということです。

す。

我々は、自身の主義主張や見解とは相いれない意見にも積極的に触れ、意図的に偏りを無くしていけない限り、フェイクニュースから逃れることはできないのかもしれない。

※<https://www.nbcсандiego.com/news/local/US-Marine-Injured-Helping-a-Stranger-in-Need-Wife-462068093.html>

Profile

シエンプレ株式会社 代表取締役社長
1976年、長野県生まれ
2009年 シエンプレ株式会社取締役に就任し、ネット上の風評被害対策、webリスク対策を立ち上げる
2012年 同社代表取締役に就任
2014年より警察庁のサイバーパトロール業務を受託し、
2015年には業界団体一般社団法人WEBリスク対策事業者協会を立ち上げ、代表理事に就任。業界の健全化に取り組んでいる

SIEMPLE

